

2006年8月18日

リバティ・アライアンス、 グローバルな eGovernment Group を設立

～公共分野において、オープンな標準技術とユーザーによる制御が可能なアイデンティティ管理に基づくサービスの導入促進を目指し、政府機関と民間企業が協業

日本企業からは NEC と NTT が参加～

[2006年8月16日（米国時間）Liberty Alliance 発表]

世界から 150 以上の組織が参加し、より信頼性の高いインターネットの構築に取り組む世界規模のアイデンティティ管理コンソーシアム「リバティ・アライアンス」は、世界各国の政府機関におけるオープンな標準技術の導入を促進し、それら政府機関がよりプライバシーに配慮したセキュアなアイデンティティ管理に基づくサービスを国民に提供できるように支援する、新しいグループ「Liberty Alliance eGovernment Group」を発足させたことを発表しました。eGovernment Group には、公的機関が直面する業務上、技術上、およびポリシー上の共通の課題の確認、およびそれら課題への対処に関心を持つすべての組織が参加可能です。

同グループのリーダーは、ニュージーランド政府・国家サービス委員会のコリン・ウォリス (Colin Wallis) 氏が務めます。このほか、デンマーク、フィンランド、フランス、韓国、ニュージーランド、イギリス、米国の各国政府機関の代表者、および ActivIdentity、The Boeing Company、Gemalto、NEC、Neustar、NTT、Sun Microsystems など、政府関連分野で国際的に、または地域で活動する技術企業が参加しています。eGovernment Group には、公的機関におけるアイデンティティ管理ソリューション導入の方向性について主導的な役割を果たす多様な組織や企業が参加しているため、同グループは世界中の政府機関、企業、市民の実際のアイデンティティ管理ニーズに対応する成果を達成できるものと期待されます。

Liberty Alliance eGovernment Group の設立は、世界中の政府機関において、オープンで相互運用可能なアイデンティティ管理ソリューションが広く求められていることを示すものです。eGovernment Group では、政府機関、教育機関、民間企業が一体となり、占有技術に依存せず、信頼性に優れ、ユーザーによる制御が可能なアイデンティティ管理ソリューションの公的分野における導入促進を目指します。

ID-FF 1.1、1.2、および SAML 2.0 仕様で構成される Liberty Federation、および ID-WSF 1.0、1.1、および 2.0 で構成される Liberty Web Services は、世界各国の政府に広く採用されています。リバティのオープンなアイデンティティ管理仕様を採用している政府機関の概要は、<http://www.projectliberty.org/about/marketadoption.php> でご覧いただけます。

■Liberty Alliance eGovernment Group について

Liberty Alliance eGovernment Group は、政府関連分野のアイデンティティ管理における技術、業務、ポリシー面の課題に取り組む唯一のグローバルなアイデンティティ管理グループです。リバティ・アライアンスのすべての会員が、本グループに参加可能です。政府機関および非営利組織は、無料でリバティ・アライアンスの会員になることができます。

■本件に関する報道関係者からのお問い合わせ

リバティ・アライアンス・プロジェクト 広報担当
株式会社プラスワン・コミュニケーションズ
池田 明／田中 義之
TEL:03-3443-1007 FAX : 03-3443-1008
E-Mail : liberty-pr@plusonecomm.co.jp